

施策213

1. 基本情報			対象年度 (27 年度)					
施策コード	213		施策名	生活の安定の確保及び自立・就労支援				
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)						
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち						
主担当部	健康福祉部		主担当課	生活福祉課		係		
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160	
関係課	産業振興課	地域包括ケア推進課	高齢支援課	健康推進課	子ども家庭支援センター	まちづくり課	教育総務課	

2. 施策の方向	
10年後の姿	さまざまな要因から生活支援が必要な市民が、必要な支援を受けることで、安定して生活し、自立に努めています。
施策の方向性	1 生活困窮者の安定した生活のための支援と自立のための支援を行います
	2 虐待・DV防止と個人の尊厳を守る権利擁護に関する取り組みを行います
	3 就労に関する情報提供や相談支援を行います
	4 みんながともに支え合う地域福祉を推進します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108040102	市営住宅管理事業		2	まちづくり課	8,142	5,353	9,326
0103020301	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	対象	2	子ども家庭支援センター	8,498	15,196	13,000
0105010101	ふるさとハローワーク事業	対象	3	産業振興課	4,089	5,415	6,634
0103010103	保護司活動事業		4	生活福祉課	2,199	2,152	2,313
0103010104	行旅病人・死亡人取扱事業		1	生活福祉課	155	357	1,060
0103010105	福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	11,375	9,107	12,511
0103010120	中国残留邦人等生活支援給付事業		1	生活福祉課	31,019	31,750	33,624
0103010123	受験生チャレンジ支援貸付事業		1	生活福祉課	1,789	1,912	2,343
0103010124	住宅確保給付金給付事業		1	生活福祉課	3,540	1,432	2,037
0103010131	生活困窮者自立促進支援事業	対象	1	生活福祉課	9,877	8,752	15,050
0103020302	母子生活支援施設等入所措置事業		2	生活福祉課	9,091	9,608	14,091
0103020303	母子及び父子福祉資金貸付事業		1	生活福祉課	1,797	233	271
0103020305	ひとり親家庭支援事業		1	生活福祉課	5,070	6,535	6,828
0103020307	母子緊急一時保護事業		2	生活福祉課	-	0	299
0103030102	生活保護事務事業		1	生活福祉課	15,077	14,002	17,757
0103030201	生活保護援護事業		1	生活福祉課	3,986,120	3,925,509	4,100,030
0103010102	民生・児童委員活動事業		すべて	地域包括ケア推進課	11,345	11,387	12,605
0103010107	社会福祉協議会運営助成事業		すべて	地域包括ケア推進課	48,580	48,580	48,580
0103010109	地域福祉推進協議会事業		4	地域包括ケア推進課	200	168	366
0103010114	地域福祉総務事業		4	地域包括ケア推進課	8,368	5,159	5,454
0103010122	権利擁護事業		2	地域包括ケア推進課	16,065	18,766	18,875
0103010133	臨時福祉給付金給付事業		1	地域包括ケア推進課	176,347	102,749	389,824
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0110010206	奨学資金貸付事業		1	教育総務課	708	1,524	1,980
0110020205	小学校就学援助事業		1	教育総務課	49,398	46,041	52,195
0110030205	中学校就学援助事業		1	教育総務課	47,398	42,154	51,296
0104010242	未熟児養育対策事業		2	健康推進課	5,045	8,978	5,990
0103010108	福祉関係団体助成事業		4	高齢支援課	124,694	2,047	2,068
総事業費(施策の合計)					4,585,986	4,324,866	4,828,357

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	生活困窮者に就労支援を行ったうち就労に結びついた人数		目標値	—	30
	説明	単位	人	実績値	—	33
	抽出方法	生活保護世帯の就労支援対象者のうち就労することができた人数		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」）に対する評価	総合評価 B	<p>平成26年度から生活困窮者自立支援事業のモデル事業と生活保護受給世帯を対象とした就労支援の強化を図り、今年度から当該事業に本格的に着手した。その成果として、これまで平成20年度より増加傾向にあった生活保護世帯のうち、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯に当てはまらない「その他」世帯の増加を抑えることに繋がった。また生活保護世帯へ、就労支援を重点的に行った結果、まちづくり指標の①で掲げる目標値を上回ることができた。</p> <p>その他、虐待やDVIについては庁内で連携をとり、適切に対応することができた。また、地域福祉の増進に向けては、民生・児童委員との連携や、清瀬市社会福祉協議会への運営費助成を行うことで、市と両輪の役割を果たしながら取り組んだ。各事業が成果に繋がりはじめているので、施策目的は概ね達成されたと評価している。</p>

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズの状況	景気回復が実感されていない現状に於いて、潜在的な生活困窮者は増加している状況にあり、市民ニーズは高い。	3. 施策の必要性を高める	生活支援の制度と就労支援をセットで実施することで相乗効果が高まると考えられるため、施策の必要性を高める。	
将来人口の推移	高齢化が進み、また現在の「若い世代よりゆとりのある高齢者」が減り、低所得の高齢者が増加する。	3. 施策の必要性を高める	生活保護受給者の増加や高齢化の進展による孤立化が見込まれるため。	
他自治体との比較	長期療養型病院の存在、住宅全体に占める公営集合住宅の割合が高い。また駅前の好立地に生活保護の住宅扶助基準額内の民間アパートが多数存在し、生活保護基準が近隣の埼玉県自治体より高いことなどから多摩26市で最も生活保護率が高い。	3. 施策の必要性を高める	生活保護に至る前でのセーフティネットの構築による生活困窮者の支援の必要性を高める。	
法・制度改正の動向	平成27年4月から施行された生活困窮者自立支援法の中での任意事業には、民間の活力も必要となってくる。	3. 施策の必要性を高める	学習支援など既にある民間の活力の活用が求められる。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成27より実施した生活困窮者自立支援法による支援事業について、充実が求められる。	就労支援に取り組んでおり、平成27は10人が一般就労に至った。また平成28より新たに学習支援事業のメニューを開始する。
②	子どもの貧困対策については、国の大綱に基づき市町村整備計画の策定を促す状況になっており、子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条における国及び都との協力、当該地域の状況に応じた市町村整備計画の策定について、今後検討する必要がある。	市町村整備計画の策定にあたっては、東京都における一定の方向性を示す必要があることから、先行して東京都の貧困対策計画の策定が求められる。現在、多摩26市全て未実施。